

**平成19年度 男女共同参画推進関係概算要求額
(分野別内訳表)**

平成19年度 男女共同参画推進関係概算要求額（分野別内訳表）

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

第2部 施策の基本的方向と具体的施策

1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	1
2 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革	2
3 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保	3
4 活力ある農山漁村の実現に向けた男女共同参画の確立	7
5 男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援	9
6 高齢者等が安心して暮らせる条件の整備	14
7 女性に対するあらゆる暴力の根絶	17
8 生涯を通じた女性の健康支援	20
9 メディアにおける男女共同参画の推進	23
10 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実	24
11 地球社会の「平等・開発・平和」への貢献	26
12 新たな取組を必要とする分野における男女共同参画の推進	27

第3部 計画の推進

1 国内本部機構の組織・機能等の拡充強化	28
2 国の地方公共団体、NPO、NGOに対する支援、国民の理解を深めるための取組の強化	28
3 女性のチャレンジ支援	28

II それ以外の事項	29
------------	----

平成19年度 男女共同参画推進関係概算要求額（分野別内訳表）

（単位：千円）

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
第2部 施策の基本的方向と具体的施策					
1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	141,078	38,460	△ 102,618		
	(0 <<	(0 <<	(0 <<		
(1) 国の政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	122,583	9,061	△ 113,522		
(内閣府)					
1. 日本学術会議における女性科学者の登用	—	—	—		H18:103,894の内数 H19:102,255の内数
(防衛庁)					
1. 隊内託児施設整備	89,149	0	△ 89,149		H17～：126,816,778の内数 H18～：111,663,450の内数 H19～：125,891,342の内数
2. 施設整備	-	-	-		
3. 女性自衛官乗組に伴う艦船の改造（18年度限り）	25,464	0	△ 25,464		H17～H19：8,472,234の内数 H19～H21：18,834,014の内数
4. 多用途支援艦（2隻）の建造	-	-	-		
新 5. 海洋観測艦の建造	0	-	-		
6. 女性職員研修	608	596	△ 12		
7. 妊婦服の整備	645	645	0		
(人事院)					
1. 女性国家公務員の採用・登用等の促進	5,974	4,822	△ 1,152		
2. 仕事と育児、介護等の両立支援策の推進	743	2,998	2,255		
(2) 地方公共団体等における取組の支援、協力要請	3,443	3,398	△ 45		
(内閣府)					
1. 地方公共団体における男女共同参画推進施策調査経費	3,443	3,398	△ 45		
(3) 企業、教育・研究機関、その他各種機関・団体等の取組の支援					
(内閣府)					
1. 科学における男女共同参画を担当する科学者委員会の設置	—	—	—		H18:103,894の内数 H19:102,255の内数
(4) 調査の実施及び情報・資料の収集、提供	15,052	26,001	10,949		
(内閣府)					
1. 女性関係情報データベース管理等経費	6,563	6,541	△ 22		
2. 男女共同参画ヤングリーダー会議経費	4,426	4,426	0		
3. 積極的改善措置（ポジティブアクション）導入促進経費	4,063	15,034	10,971		

(単位：千円)

Ⅰ 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
2 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革	94,868 (140,188) ≪ 0 ≫	124,647 (153,612) ≪ 0 ≫	29,779 (13,424) ≪ 0 ≫		
(1) 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し (内閣府) 新 1. 男女共同参画影響調査検討促進費 2. 男女共同参画施策の監視・影響調査に関する調査	8,040 8,040 0	35,099 7,396 27,703	27,059 △ 644 27,703		
(2) 国民的広がりを持った広報・啓発活動の展開 (内閣府) 1. 男女共同参画国民理解推進経費 2. 男女共同参画宣言都市奨励事業費 3. 男女共同参画フォーラム経費 4. 男女共同参画社会づくりに向けての全国会議経費 5. 男女共同参画推進連携会議経費	54,985 (140,188) 18,681 13,436 11,366 3,234 8,268	57,759 (153,612) 18,681 13,436 11,366 3,234 8,268	2,774 (13,424) 0 0 0 0 0		
(厚生労働省) 1. 男女雇用機会均等啓発指導費（18年度限り） 2. 雇用均等行政情報化推進経費 新 3. ポジティブ・アクション普及啓発経費 新 4. 女性労働者の啓発等経費	(15,184) (125,004) (0) 0	(0) (131,458) (22,154) 2,774	(△ 15,184) (6,454) (22,154) 2,774	労働保険 労働保険 労働保険	
(3) 法律・制度の理解促進及び相談の充実 (総務省) 1. 男女共同参画に係る行政相談活動の推進 (法務省) 1. 女性の人権ホットライン経費	7,994 3,130 4,864	7,940 3,130 4,810	△ 54 0 △ 54		
(4) 男女共同参画にかかわる調査研究、情報の収集・整備・提供 (内閣府) 1. ITに対応した男女共同参画情報提供システム (総務省) 1. 育児、介護等の時間の把握	23,849 23,849 —	23,849 23,849 —	0 0 —		社会生活基本調査費 (21,354) の内数

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
3 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保	3,129,655 (38,639,637) △ 0 〃	3,378,072 (23,734,370) △ 0 〃	248,417 (△ 14,905,267) △ 0 〃		
(1) 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策の推進	60,726 (468,458)	71,804 (375,663)	11,078 (△ 92,795)		
(総務省)					
新 1. 女性消防職員の職場環境等に関する調査・検討及び指導	0	6,036	6,036		
(厚生労働省)					
1. 制度是正指導強化経費（男女雇用機会均等推進対策費） （18年度限り）	18,745	0	△ 18,745		
新 2. 制度是正指導強化等経費（男女雇用機会均等推進対策費）	0	54,487	54,487		
新 3. 雇用均等基本調査経費（男女雇用機会均等推進対策費）	0	7,809	7,809		
新 4. ポジティブ・アクション普及啓発事業費 （就労継続のためのポジティブ・アクション推進援助事業費）					
・ポジティブ・アクション推進協議会の開催	(0)	(4,008)	(4,008)	労働保険	
・企業内におけるポジティブ・アクション実施体制の整備	(0)	(48,863)	(48,863)	労働保険	
・女性の能力発揮推進のための優良企業表彰経費	(0)	(7,806)	(7,806)	労働保険	
・職場におけるセクシュアルハラスメントに関する防止対策 の推進	(0)	(58,771)	(58,771)	労働保険	
新 5. 雇用均等分科会費	0	3,472	3,472		
6. 地方機会均等推進啓発資料の作成費（18年度限り）	3,010	0	△ 3,010		
7. ポジティブ・アクション実践支援事業委託費 （就労継続のためのポジティブ・アクション推進援助事業費）					
・女性雇用管理基本調査費（18年度限り）	(7,826)	(0)	(△ 7,826)	労働保険	
・女性雇用管理改善のための自主点検促進事業費 （18年度限り）	(52,090)	(0)	(△ 52,090)	労働保険	
・新規学卒女子の就業分野拡大のための啓発の推進費 （18年度限り）	(6,401)	(0)	(△ 6,401)	労働保険	10（2）にも関係
・ポジティブ・アクション実践のための各種情報の収集・ 分類・分析提供	(44,284)	(53,424)	(9,140)	労働保険	
・ポジティブ・アクション実践研修	(50,737)	(16,156)	(△ 34,581)	労働保険	
・中小企業女性の能力発揮診断事業の推進	(152,889)	(154,136)	(1,247)	労働保険	
・出産・育児期間キャリアリカバリー制度等導入促進事業	(5,354)	(3,018)	(△ 2,336)	労働保険	
・職場におけるセクシュアルハラスメントに関する防止対策 の推進（18年度限り）	(48,219)	(0)	(△ 48,219)	労働保険	7（6）にも関係
・企業におけるセクシュアルハラスメント防止セミナーの 開催	(75,960)	(29,481)	(△ 46,479)	労働保険	7（6）にも関係
8. コース別雇用管理制度の適正な運用のための指導費 （男女雇用機会均等推進対策費）（18年度限り）	3,043	0	△ 3,043		

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
9. 紛争解決援助経費 (男女雇用機会均等推進対策費) (18年度限り)	6,644	0	△ 6,644		10 (2) にも関係
10. 女子学生の均等な就職機会確保のための事業費 (男女雇用機会均等推進対策費) (18年度限り)	16,162	0	△ 16,162		
11. 女性の能力発揮促進のための優良企業表彰経費 (18年度限り)	(8,860)	(0)	(△ 8,860)	労働保険	
12. ポジティブ・アクション推進協議会の開催 (18年度限り)	(15,838)	(0)	(△ 15,838)	労働保険	
13. 雇用機会均等専門家会議の開催費 (18年度限り) (男女雇用機会均等推進対策費)	2,658	0	△ 2,658		
14. 男女雇用機会均等の更なる推進のための周知等経費 (男女雇用機会均等推進対策費) (18年度限り)	10,464	0	△ 10,464		
(2) 母性健康管理対策の推進	(81,099)	(107,908)	(26,809)		
(厚生労働省)					
1. 女性労働者健康管理等対策費	(27,042)	(33,864)	(6,822)	労働保険	
2. 働く女性の妊娠・出産に関する健康管理支援事業	(34,191)	(54,146)	(19,955)	労働保険	
3. 母性健康管理研修等事業	(19,866)	(19,898)	(32)	労働保険	
(3) 女性の能力発揮促進のための援助	1,255,097	1,396,097	141,000		
(内閣府)	(33,425,761)	(19,957,861)	(△ 13,467,900)		
新 1. 再チャレンジ支援プラン	43,499	43,902	403		
2. 再チャレンジに関する総合情報支援事業	0	37,951	37,951		
3. 「女性の再チャレンジ応援プラン」の推進のための 経済政策に必要な経費(18年度限り)	15,206	0	△ 15,206		
(厚生労働省)					
1. 女性と仕事の未来館運営経費 (18年度限り)	(443,387)	(0)	(△ 443,387)	労働保険	
新 2. 女性と仕事総合支援事業費	(0)	(392,158)	(392,158)	労働保険	
3. 看護研修研究センター経費	118,922	121,457	2,535		
4. 各種講習会費	720,060	807,002	86,942		
5. 中央ナースセンター経費	133,850	142,348	8,498		
6. 助産師確保総合対策事業	99,575	147,524	47,949		
7. 教育訓練給付	(23,774,326)	(11,854,745)	(△ 11,919,581)	労働保険	
8. 訓練給付金の積極的活用 (18年度限り)	(6,578,616)	(0)	(△ 6,578,616)	労働保険	
9. 認定職業訓練の振興	(1,670,031)	(1,357,157)	(△ 312,874)	労働保険	
10. ホワイトカラーの段階的、体系的な職業能力開発の支援	(504,610)	(475,268)	(△ 29,342)	労働保険	
11. 労働者の自主的な職業能力開発を支援する 事業主に対する助成 (18年度限り)	(41,152)	(0)	(△ 41,152)	労働保険	
新 12. 訓練等支援給付金による支援	(0)	(5,369,153)	(5,369,153)	労働保険	

(単位：千円)

Ⅰ 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
1 3. 再就職希望者支援事業	(413,639)	(509,380)	(95,741)	労働保険	
1 4. 両立支援事業推進費（18年度限り）	—	—	—	労働保険	5（1）に計上
新1 5. マザーズハローワーク事業推進費	0	—	—	労働保険	5（1）に計上
1 6. 医師再就業支援事業	123,985	95,913	△ 28,072		
(4) 多様な就業ニーズを踏まえた雇用環境の整備	105,366	264,901	159,535		
(総務省)	(4,034,721)	(2,953,004)	(△ 1,081,717)		
1. テレワーク・SOHOの推進のための施策の実施（18年度限り）	16,585	0	△ 16,585		
新2. 先進的社会システムの構築に向けた総合的施策の推進					
(テレワーク共同利用型システムの実証実験)	0	149,993	149,993		先進的社会システムの構築に向けた総合的施策の推進費799,982の内数
(厚生労働省)					
1. 短時間労働者対策推進費	5,196	10,076	4,880		
2. 短時間雇用管理者等講習会経費（18年度限り）	(7,432)	(0)	(△ 7,432)	労働保険	
3. 短時間労働者雇用改善等助成事業推進経費（18年度限り）	(2,234)	(0)	(△ 2,234)	労働保険	
4. 短時間雇用管理改善啓発経費（18年度限り）	(2,960)	(0)	(△ 2,960)	労働保険	
5. 短時間労働問題に関する研究会経費（18年度限り）	(4,923)	(0)	(△ 4,923)	労働保険	
6. 短時間労働者雇用改善等援助事業費	(1,512,786)	(351,066)	(△ 1,161,720)	労働保険	
7. 短時間労働者健康管理啓発指導経費	(5,132)	(9,121)	(3,989)	労働保険	
新 8. 短時間労働者均衡処遇啓発経費	(0)	(20,384)	(20,384)	労働保険	
新 9. 短時間労働者均衡処遇推進事業費	(0)	(889,817)	(889,817)	労働保険	
1 0. 「公正かつ多様な働き方」導入推進事業（18年度限り）	(78,069)	(0)	(△ 78,069)	労働保険	
新1 1. 短時間正社員制度導入推進事業	(0)	(57,526)	(57,526)	労働保険	
1 2. パートバンク運営費（18年度限り）	(1,708,726)	(0)	(△ 1,708,726)	労働保険	
新1 3. パートバンク等運営費	(0)	(1,166,100)	(1,166,100)	労働保険	
1 4. 労働者派遣事業指導費等	58,071	59,690	1,619		
1 5. 労働者派遣事業雇用管理等援助事業費	(665,817)	(458,990)	(△ 206,827)	労働保険	
1 6. テレワーク対策の推進（18年度限り）	(46,642)	(0)	(△ 46,642)	労働保険	
(国土交通省)					
テレワークの推進	25,514	45,142	19,628		

(単位：千円)

Ⅰ 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(5) 起業支援等雇用以外の就業環境の整備	1,627,367	1,645,270	17,903		
(厚生労働省)	(710,697)	(339,934)	(△ 370,763)		
1. 女性の再チャレンジ応援のための起業支援事業	(21,167)	(19,201)	(△ 1,966)	労働保険	
2. 子育て女性起業支援助成金	(600,000)	(236,800)	(△ 363,200)	労働保険	
3. 在宅就業対策推進費	909	915	6		
新 4. 在宅就業者支援事業	0	17,826	17,826		
5. 在宅就業者支援事業	(52,820)	(49,208)	(△ 3,612)	労働保険	
6. 家内労働部会費	745	796	51		
7. 総合的家内労働対策に必要な経費	11,168	10,752	△ 416		
8. 家内労働者の労災保険加入推進促進費（18年度限り）	(292)	(0)	(△ 292)	労働保険	
9. 家内労働安全衛生管理費	(33,255)	(32,712)	(△ 543)	労働保険	
10. 家内労働者特殊健康診断実施委託費	(3,163)	(2,013)	(△ 1,150)	労働保険	
(経済産業省)					
1. 創業人材育成事業（創業塾等）	1,614,545	1,614,981	436		
2. 起業・再挑戦支援資金（仮称） （うち、女性、若者／シニア起業家支援関連）	≪ — ≫	≪ — ≫	≪ — ≫		財投
3. 新創業融資制度	≪ — ≫	≪ — ≫	≪ — ≫		財投

(単位：千円)

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
4 活力ある農山漁村の実現に向けた男女共同参画の確立	4,124,864 (0) ≪ 0 ≫	4,314,772 (0) ≪ 0 ≫	189,908 (0) ≪ 0 ≫		
(1) あらゆる場における意識と行動の変革	3,991,231	4,166,231	175,000		
(農林水産省)					
1. 農村生活総合調査研究事業委託費	46,231	46,231	0		
2. にっぼん食育推進事業	3,945,000	4,120,000	175,000		
3. 地域における「食事バランスガイド」の普及・活用等の促進（食の安全・安心確保交付金）	—	—	—		H18 2,701,715の内数 H19 2,738,466の内数
(2) 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	125,659	140,567	14,908		
(農林水産省)					
1. 農業・農村男女共同参画チャレンジ総合推進事業	125,659	140,567	14,908		
2. 新規就農者・女性農業者等育成・確保支援事業のうち女性の担い手育成・確保支援（18年度限り）	—	0	—		H18 97,167の内数
新 3. 担い手アクションサポート事業のうち新たな人材の育成・確保活動（女性の担い手育成・確保支援）	0	—	—		H19 3,500,000の内数
4. J A食料・農業・農村サポート機能活性化促進事業のうち農協の経営改善と機能強化	—	—	—		H18 245,312の内数 H19 236,454の内数
(3) 女性の経済的地位の向上と就業条件・環境の整備					
(農林水産省)					
1. 認定農業者等担い手育成の推進のうちアグリチャレンジャー支援（強い農業づくり交付金）（18年度限り）	—	0	—		H18 40,565,635の内数
2. 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち経営改善促進事業	—	—	—		H18 260,071の内数 H19 260,071の内数
3. 農業改良資金のうち女性起業向け優先枠	—	—	—	農業経営 基盤強化 措置	H18 (3,000,000(貸付 枠)) H19 (3,000,000(貸付 枠))
新 4. 農業再チャレンジ支援事業	0	—	—		H19 641,452の内数

(単位：千円)

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
5. 沿岸漁業改善資金のうち婦人・高齢者活動資金	—	—	—		H18 30,400(貸付枠) H19 30,400(貸付枠)
6. 協同農業普及事業交付金	—	—	—		H18 3,597,308 H19 3,597,308
7. 次世代農業機械等緊急開発事業	—	—	—		H18 1,885,906の内数 H19 1,894,507の内数
(4) 女性が住みやすく活動しやすい環境づくり					
(農林水産省)					
1. 認定農業者等担い手育成の推進のうち女性アグリサポートセンターの整備(強い農業づくり交付金)	—	—	—		H18 40,565,635の内数 H19 42,677,978の内数
2. 経営構造改善目標のうち漁業生産基盤等の整備〔女性等活動拠点施設〕(強い水産業づくり交付金)	—	—	—		H18 11,823,420の内数 H19 11,914,156の内数
3. 林業後継者活動支援事業のうち 林業女性グループネットワーク推進事業	—	—	—		H18 11,078の内数 H19 45,000の内数
4. 吸収源対策森林施業推進活動緊急支援事業	—	—	—		H18 150,000の内数 H19 150,000の内数
(5) 高齢者が安心して活動し、暮らせる条件の整備	7,974	7,974	0		
(農林水産省)					
1. シニア能力活用促進事業	7,974	7,974	0		
2. 新規就農者・女性農業者等育成・確保支援事業のうち 高齢者による担い手育成・確保支援(18年度限り)	—	0	—		H18 97,167の内数
新 3. 担い手アクションサポート事業のうち新たな人材の育成・確保活動 (高齢者による担い手育成・確保支援)	0	—	—		H19 3,500,000の内数
4. JA食料・農業・農村サポート機能活性化促進事業のうち農村 地域維持・活性化支援事業	—	—	—		H18 245,312の内数 H19 236,454の内数
5. 農村振興総合整備事業のうち高齢者に配慮した施設の整備	—	—	—		H18 32,618,000の内数 H19 40,697,581の内数
6. 中山間地域等の振興のうち高齢者・女性等生きがいの発揮促進 (元気な地域づくり交付金)	—	—	—		H18 41,526,054の内数 H19 40,643,065の内数
7. 認定農業者等担い手育成の推進のうち高齢者農業活動支援施設の 整備(強い農業づくり交付金)	—	—	—		H18 40,565,635の内数 H19 42,677,978の内数

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
5 男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援	624,893,593 (674,433,664) ≪ 0 ≫	682,817,853 (727,807,369) ≪ 0 ≫	57,924,260 (53,373,705) ≪ 0 ≫		
(1) 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し	1,403,189 (128,543,685)	1,509,165 (142,023,655)	105,976 (13,479,970)		
(内閣府)					
1. 女性のライフプランニング支援に関する調査	7,737	17,204	9,467		
新 2. 男女の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）推進事業	0	46,667	46,667		5(2)(3)にも関係
新 3. ワーク・ライフ・バランス先進企業の表彰制度	0	6,874	6,874		
(厚生労働省)					
1. 育児・介護休業法対策推進費	27,514	27,087	△ 427		
2. 育児・介護休業法定着促進費（18年度限り）	(325,792)	(0)	(△ 325,792)	労働保険	
新 3. 安心して働き続けられる職場環境整備推進事業	(0)	(402,089)	(402,089)	労働保険	
新 4. 働き続けやすい企業普及事業	(0)	(75,525)	(75,525)	労働保険	
5. 仕事と家庭の両立に関する意識啓発推進事業（18年度限り）	(130,970)	(0)	(△ 130,970)	労働保険	
6. 両立支援レベルアップ助成金 代替要員確保コース （育児・介護雇用安定等助成金）	(220,100)	(155,350)	(△ 64,750)	労働保険	
7. 両立支援レベルアップ助成金 休業中能力アップコース （育児・介護雇用安定等助成金）	(284,365)	(273,470)	(△ 10,895)	労働保険	
8. 両立支援レベルアップ助成金 子育て期の柔軟な働き方支援 コース（育児・介護雇用安定等助成金）	(140,600)	(111,950)	(△ 28,650)	労働保険	
9. 両立支援レベルアップ助成金 ベビーシッター費用等補助 コース（育児・介護雇用安定等助成金）	(620,372)	(665,317)	(44,945)	労働保険	
10. 両立支援レベルアップ助成金 事業所内託児施設設置・運営 コース（育児・介護雇用安定等助成金）	(916,988)	(926,888)	(9,900)	労働保険	
11. 両立支援レベルアップ助成金 男性労働者育児参加促進 コース（育児・介護雇用安定等助成金）	(100,000)	(100,000)	(0)	労働保険	
新 12. 両立支援レベルアップ助成金 職場風土改善コース （育児・介護雇用安定等助成金）	(0)	(150,000)	(150,000)	労働保険	
13. 育児休業取得促進奨励金（17年度限り）	(4,200)	(4,200)	(0)	労働保険	経過措置
14. 中小企業子育て支援助成金 （育児・介護雇用安定等助成金）	(1,180,800)	(2,977,200)	(1,796,400)	労働保険	
15. 勤労者家庭支援施設の運営指導（18年度限り）	(479)	(0)	(△ 479)	労働保険	
16. 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費（18年度限り）	(3,514)	(0)	(△ 3,514)	労働保険	
17. 次世代育成支援対策に必要な経費	37,939	48,020	10,081		
18. 育児・介護等を行う労働者のための相談援助事業 （18年度限り）	(332,713)	(0)	(△ 332,713)	労働保険	
19. 仕事と家庭両立支援特別援助事業費	12,685 (780,318)	12,675 (660,630)	△ 10 (△ 119,688)	労働保険	

(単位：千円)

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
20. 育児休業給付	(100,131,955)	(107,772,788)	(7,640,833)	労働保険	
21. 介護休業給付	(20,961,600)	(21,129,636)	(168,036)	労働保険	
新22. 育児休業取得支援助成金	(0)	(1,170,329)	(1,170,329)	労働保険	
23. 両立支援事業推進費(18年度限り)	(904,627)	(0)	(△ 904,627)	労働保険	
新24. マザーズハローワーク事業推進費	(0)	(2,169,855)	(2,169,855)	労働保険	
25. 病院内保育所運営事業(民間立分)	1,227,747	1,261,071	33,324		
26. 労働時間等設定改善に向けた取組の推進	(1,121,096)	(1,874,872)	(753,776)	労働保険	5(3)にも関係
27. 仕事と生活の調和に係る社会的機運の醸成	(383,196)	(338,056)	(△ 45,140)	労働保険	5(3)にも関係
新28. 「働き方トータルプロジェクト」の推進	(0)	(1,065,500)	(1,065,500)	労働保険	
(経済産業省)					
1. 中小企業少子化対応経営普及事業	89,567	89,567	0		
(2) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実	608,488,700	661,308,062	52,819,362		
	(545,583,135)	(585,776,032)	(40,192,897)		
(警察庁)					
1. 交通安全施設等の整備	—	—	—		H18:15,365,084の内数 H19:17,945,496の内数 6(5)にも関係
(文部科学省)					
1. 幼児教育支援センター事業	168,464	163,418	△ 5,046		
2. 幼稚園における親の子育て力向上推進事業	57,518	56,258	△ 1,260		
3. 新しい幼児教育の在り方に関する調査研究	38,575	36,225	△ 2,350		
4. 幼稚園における預かり保育推進事業(私学助成)(特別補助)	4,354,000	4,401,000	47,000		
5. 幼稚園の子育て支援活動の推進(私学助成)(特別補助)	540,000	720,000	180,000		
6. 幼稚園就園奨励費補助	18,145,000	21,750,000	3,605,000		
新7. 放課後子ども教室推進事業(放課後子どもプラン)	0	13,759,307	13,759,307		
8. 子どもの生活リズム向上プロジェクト	130,303	301,032	170,729		
9. 家庭教育支援総合推進事業	987,409	1,672,227	684,818		
10. 新家庭教育手帳の作成・配布	213,414	209,054	△ 4,360		
11. ITを活用した次世代型家庭教育支援手法開発事業	44,027	44,027	0		
12. 家庭教育の活性化支援等に関する特別調査研究	9,414	9,414	0		

(単位：千円)

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(厚生労働省)					
1. 出産育児一時金の給付	2,396,388	2,546,425	150,037		
2. 出産育児一時金・配偶者出産一時金の給付	(122,796,730)	(142,746,760)	(19,950,030)	年金(仮称)	
	(324,094)	(317,409)	(△ 6,685)	船員保険	
3. 出産手当金の給付	(48,442,452)	(54,707,018)	(6,264,566)	年金(仮称)	
	(10,997)	(30,268)	(19,271)	船員保険	
4. 児童手当の給付	(337,082,995)	(344,514,416)	(7,431,421)	年金(仮称)	
5. 次世代育成支援対策施設整備交付金(ハード交付金)	14,000,000	20,000,000	6,000,000		
6. 保育所運営費	298,246,060	312,102,683	13,856,623		
7. 次世代育成支援対策交付金(ソフト交付金)	33,956,011	44,000,000	10,043,989		
・つどいの広場事業	—	—	—		
新・生後4か月までの全戸訪問(こんにちは赤ちゃん事業)	0	—	—		
・病院・病後児保育事業	—	—	—		
・子育て短期支援事業	—	—	—		
・ファミリー・サポート・センター事業	—	—	—		
・延長保育促進事業	—	—	—		
・育児支援家庭訪問事業	—	—	—		
等	—	—	—		
8. 児童厚生施設等整備費	(1,837,527)	(2,179,737)	(342,210)	年金(仮称)	
9. 放課後子ども環境整備等事業費	(152,000)	(1,500,000)	(1,348,000)	年金(仮称)	
10. 放課後児童健全育成事業費	(11,157,425)	(16,350,216)	(5,192,791)	年金(仮称)	
11. 児童環境づくり基盤整備事業費	(1,353,419)	(1,311,910)	(△ 41,509)	年金(仮称)	
12. 民間児童厚生施設等活動費推進等事業費	(1,519,448)	(1,376,664)	(△ 142,784)	年金(仮称)	
13. 優良児童劇巡回等事業費	(827,896)	(932,794)	(104,898)	年金(仮称)	
14. 一時・特定保育事業 等	(3,805,699)	(4,658,003)	(852,304)	年金(仮称)	
15. 地域子育て支援センター事業	(5,737,454)	(6,374,293)	(636,839)	年金(仮称)	
16. ベビーシッター育児支援事業費	(320,228)	(306,423)	(△ 13,805)	年金(仮称)	
17. 児童虐待・DV対策等総合支援事業	—	—	—		7(1)に計上
・児童自立生活援助事業	—	—	—		
・児童虐待防止対策支援事業	—	—	—		
・ひきこもり等児童福祉対策事業	—	—	—		
・児童家庭支援センター運営事業	—	—	—		

H18:33,956,011の内数
H19:44,000,000の内数

8,9,10,11のうち、
放課後子どもプラン
関連要求額は、
18,967,549千円

H18:1,782,565の内数
H19:2,034,797の内数

(単位：千円)

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
・里親支援事業	—	—	—		
・里親委託推進事業	—	—	—		
新・身元保証人確保対策事業	0	—	—		
18. 虐待・思春期問題情報研修センター事業費	(187,523)	(187,268)	(△ 255)	年金(仮称)	
19. 児童虐待防止推進フォーラム開催等広報啓発経費	17,575	17,543	△ 32		
20. 児童入所施設措置費等	72,500,802	75,134,224	2,633,422		虐待対策関係経費として 児童入所施設措置費等を 計上した。
21. 心の健康づくり対策の推進	31,346	31,394	48		
22. 母子家庭等対策費	161,552,639	163,265,476	1,712,837		
23. 特定求職者雇用開発助成金	776	0	△ 776		
	(10,026,164)	(8,281,719)	(△ 1,744,445)	労働保険	
24. 職場適応訓練費負担金	46,639	51,952	5,313		
25. 試行雇用奨励金	75,000	67,500	△ 7,500		
26. 職場適応訓練委託費	(1,084)	(1,134)	(50)	労働保険	
27. 職業転換訓練費負担金	586,324	609,330	23,006		
28. 職業能力開発支援事業費	391,016	359,573	△ 31,443		
(経済産業省)					
1. 少子高齢化等対応中小商業活性化支援事業 (事業統合により少子高齢化等対応中小商業活性化事業に名称統一)	—	—	—		H18:1,379,040の内数
2. 少子高齢化等対応中小商業活性化施設整備事業 (事業統合により少子高齢化等対応中小商業活性化事業に名称統一)	—	—	—		H18:1,510,750の内数
新3. 少子高齢化等対応中小商業活性化事業 (事業統合により名称変更)	0	—	—		H19:3,289,790の内数
新4. サービス産業生産性向上支援調査事業 (育児関連サービス分野)	0	—	—		H19:2,300,000の内数
5. サービス産業創出支援事業 (18年度限り)	—	0	—		H18:2,937,500の内数
新6. 中小企業少子化対策融資制度	0	≪ — ≫	—		財投
(国土交通省)					
1. 子育てを支援するゆとりある住宅の確保の支援、居住環境の整備	—	—	—		H18:1,044,867,000の内数 H19:1,185,623,000の内数
2. 水辺の交流拠点整備	—	—	—	治水	H18:876,578,000の内数 H19:957,439,000の内数

(単位：千円)

Ⅰ 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(3) 家庭生活、地域社会への男女の共同参画の促進	15,001,704	20,000,626	4,998,922		
(厚生労働省)	(306,844)	(7,682)	(△ 299,162)		
1. 女性労働政策推進費	1,704	626	△ 1,078		
2. 勤労者マルチライフ支援事業（18年度限り）	(294,414)	(0)	(△ 294,414)	労働保険	
3. セーフティネット支援対策等事業費補助金	15,000,000	20,000,000	5,000,000		
・地域福祉増進事業	—	—	—		H18:15,000,000の内数 H19:20,000,000の内数
4. 裁量労働制の適正な実施の促進	(12,430)	(7,682)	(△ 4,748)	労働保険	

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
6 高齢者等が安心して暮らせる条件の整備	2,444,969,503 (475,960,958) ≪ 0 ≫	2,622,158,823 (497,405,221) ≪ 0 ≫	177,189,320 (21,444,263) ≪ 0 ≫		
(1) 高齢者の社会参画に対する支援	14,156,223 (55,630,127)	14,249,259 (41,014,316)	93,036 (△ 14,615,811)		
(文部科学省)					
1. 高齢者の社会参加促進に関する特別調査研究 (18年度限り)	7,998	0	△7,998		
新 2. 団塊世代等社会参加促進のための調査研究 (教育サポーター制度の創設)	0	50,000	50,000		
(厚生労働省)					
1. 定年の引き上げ、継続雇用制度導入等による 65歳までの雇用の確保等	14,148,225	14,199,259	51,034		
	(55,630,127)	(41,014,316)	(△ 14,615,811)	労働保険	
(2) 高齢者が安心して暮らせる介護体制の構築	2,016,744,660 (10,820,831)	2,154,790,998 (7,985,905)	138,046,338 (△ 2,834,926)		
(厚生労働省)					
1. 介護給付費国庫負担金等	1,912,169,458	2,031,873,467	119,704,009		
2. 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	44,310,000	51,576,840	7,266,840		
3. 地域介護・福祉空間整備推進交付金	3,300,000	3,300,000	0		
4. 介護サービス適正実施指導事業費	3,785,684	3,906,052	120,368		
新 5. 孤立死防止推進事業	0	173,059	173,059		
6. 認知症対策等総合支援事業	1,549,701	2,330,138	780,437		
7. 介護支援専門員資質向上事業	514,651	514,651	0		
8. 地域支援事業交付金	49,402,500	59,259,295	9,856,795		
9. 介護給付の適正化の推進	816,795	1,077,989	261,194		
10. 継続的評価分析事業	529,789	427,078	△ 102,711		
11. 介護予防市町村支援事業	280,450	281,954	1,504		
新 12. 療養病床の適切な転換支援研修事業	0	11,679	11,679		
13. 国立高度専門医療センターの看護師処遇経費	(94,673)	(92,195)	(△ 2,478)	国立高度 専門医療 センター	5 (1) にも関係
14. 国立ハンセン病療養所の看護師処遇経費	85,632	58,796	△ 26,836		5 (1) にも関係
15. 公共職業安定所の福祉マンパワー確保機能の 強化等に係る経費 (18年度限り)	(329,979)	(0)	(△ 329,979)	労働保険	

Ⅰ 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
新16. 福祉重点ハローワーク運営費	(0)	(93,485)	(93,485)	労働保険	5(3)に計上
17. セーフティネット支援対策等事業費補助金 【再掲】					H18:15,000,000の内数 H19:20,000,000の内数
・福祉人材確保推進事業	—	—	—		
18. 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	(4,089,374)	(3,565,331)	(△ 524,043)	労働保険	
19. 雇用安定事業各種給付金等諸費	(6,306,805)	(4,234,894)	(△ 2,071,911)	労働保険	
(3) 高齢期の所得保障					
(4) 障害者の自立した生活の支援	413,057,280	442,951,686	29,894,406		
(厚生労働省)					
1. 重点施策5か年計画（新障害者プランの推進）	—	—	—		障害者自立支援法の成立に伴う体系の組み替えにより、算出不可。これに代わるものとして、「障害福祉サービスの推進」を計上。
2. 障害福祉サービスの推進	413,057,280	442,951,686	29,894,406		
(5) 高齢者及び障害者の自立を容易にする社会基盤の整備	1,011,340	10,166,880	9,155,540		
(総務省)	(409,510,000)	(448,405,000)	(38,895,000)		
1. 高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成	—	—	—		独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金の内数
2. 字幕番組・解説番組等の制作促進	463,340	587,880	124,540		
(経済産業省)					
1. 障害者等ITバリアフリー推進のための研究開発（18年度限り）	80,000	0	△ 80,000		
2. 医療福祉機器技術の研究開発	468,000	148,000	△ 320,000		
(国土交通省)					
1. 高齢者等に配慮した良質な住宅の整備、建築物のバリアフリー化	—	—	—		H18:1,044,867,000の内数 H19:1,185,623,000の内数
新2. 都市再生交通システム整備推進事業	0	9,431,000	9,431,000		
3. 歩行空間のバリアフリー化の推進	(357,093,000)	(393,822,000)	(36,729,000)	道路	
4. 交通結節点の整備の推進	(47,568,000)	(49,645,000)	(2,077,000)	道路	
5. 公共交通の整備の推進	—	—	—	道路	H18:228,774,000の内数 H19:263,045,000の内数
6. 官庁施設のバリアフリー化	—	—	—		H18:23,666,465の内数 H19:28,006,895の内数

(単位：千円)

Ⅰ 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
7. 都市公園のバリアフリー化	—	—	—	治水	H18:121,957,000の内 数 H19:135,369,000の内 数
8. 河川空間のバリアフリー化	(4,849,000)	(4,938,000)	(89,000)		H18:51,401,000の内数 H19:56,915,000の内数
9. 海岸におけるバリアフリー化	—	—	—		H18:270,651,780の内 数
10. 公共交通機関等のバリアフリー化	—	—	—		H19:309,269,878の内 数

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
7 女性に対するあらゆる暴力の根絶	4,316,333	4,605,182	288,849		
	(0) 0 >>	(0) 0 >>	(0) 0 >>		
(1) 女性に対する暴力の予防と根絶のための基盤づくり	1,839,208	2,101,191	261,983		
(内閣府)					
1. 女性に対する暴力対策情報提供機能充実経費	3,818	3,818	0		
2. 女性に対する暴力をなくす運動等啓発費	9,209	17,944	8,735		
3. 女性に対する暴力の防止に関する調査研究等経費	30,641	31,286	645		
(警察庁)					
1. 民間被害者支援団体に対する相談業務の委託	-	-	-		H18:93,458の内数 H19:123,628の内数
2. 警察のカウンセリングアドバイザーの委嘱	-	-	-		H18:25,466の内数 H19:25,466の内数
3. 被害者に対する精神科医による支援	-	-	-		H18:6,292の内数 H19:6,292の内数
4. 研修・人材確保(カウンセリング・相談業務)	3,804	3,804	0		
5. 安全・安心なまちづくりの推進	-	-	-		H18:242,092の内数 H19:178,169の内数
6. 防犯対策の強化	7,972	7,799	△ 173		
7. 有害環境浄化対策の推進	-	-	-		H18:8,580の内数 H19:20,299の内数
8. 犯罪被害者等早期援助団体に対する直接支援業務の委託	-	-	-		H18:20,144の内数 H19:20,194の内数
(法務省)					
1. 日本司法支援センターにおける被害者支援の実施	-	-	-		H18: 8,414,971の内数 H19:10,692,868の内数
2. 配偶者暴力及び児童虐待に関する総合的研究	1,199	1,743	544		
(厚生労働省)					
1. 児童虐待・DV対策等総合支援事業	1,782,565	2,034,797	252,232		
・売春防止対策・DV対策機能強化費	-	-	-		H18:1,782,565の内数 H19:2,034,797の内数
(2) 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等の推進	2,106,813	2,137,173	30,360		
(内閣府)					
1. 配偶者からの暴力防止と被害者保護のための 地方公共団体連携強化促進経費	18,936	18,936	0		
(警察庁)					
1. 被害者の立場に立った厳正かつ適切な対処の推進	891	891	0		
(厚生労働省)					
1. 婦人保護費	2,086,986	2,117,346	30,360		
・配偶者からの暴力被害者の保護	-	-	-		H18:2,086,986の内数 H19:2,117,346の内数

Ⅰ 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(3) 性犯罪への対策の推進	246,069	239,004	△ 7,065		
(警察庁)					
1. 警察施設外の相談会場の借上げ	-	-	-		H18:14,100の内数 H19:14,100の内数
2. 性犯罪被害者に対する緊急避妊等に要する経費	112,248	112,248	0		
3. 被害少女に対する支援活動費	-	-	-		H18:119,315の内数 H19:110,553の内数
4. 性犯罪捜査証拠採取セットの整備	12,819	12,819	0		
5. 法務省との間における出所情報の共有のためのシステムの整備	2,700	2,504	△ 196		
(法務省)					
1. 性犯罪者処遇の充実強化	86,229	90,184	3,955		
2. 性犯罪者に対する処遇強化(社会内処遇)	24,239	21,249	△ 2,990		
3. 性犯罪者に関する多角的研究(18年度限り)	7,834	0	△ 7,834		
(4) 売買春への対策の推進	113,389	117,039	3,650		
(警察庁)					
1. 売買春の根絶に向けた取締りの強化	—	—	—		H18:39,307の内数 H19:29,253の内数
2. 児童買春の根絶に向けた取締りの強化	13,031	13,031	0		
3. 出会い系サイトを利用した犯罪に対する抑止対策	3,912	3,912	0		
(法務省)					
1. 社会復帰支援(婦人補導院の運営)	50,317	36,945	△ 13,372		
2. 売春防止法第26条の規定に基づく保護観察の実施に係る経費	46,129	63,151	17,022		
(厚生労働省)					
1. 児童虐待・DV対策等総合支援事業【再掲】	—	—	—		7(1)に計上
・売春防止対策・DV対策機能強化費	—	—	—		H18:1,782,565の内数 H19:2,034,797の内数
(5) 人身取引への対策の推進					
(内閣府)					
1. 女性に対する暴力をなくす運動等啓発費【再掲】	—	—	—		7(1)に計上
・人身取引対策啓発費	—	—	—		H18:9,209の内数 H19:17,944の内数

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(警察庁) 1. 人身取引事犯等に対する取締り基盤の整備等	—	—	—		H18:30,998の内数 H19:84,680の内数 一部(4)売買春への対策の推進を含む
(厚生労働省) 1. 婦人保護費 【再掲】 ・人身取引被害者の保護	— —	— —	— —		7(2)に計上 H18:2,086,986の内数 H19:2,117,346の内数
(6) セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	2,465	2,386	△ 79		
(厚生労働省) 1. ポジティブ・アクション実践支援事業委託費【再掲】 (就労継続のためのポジティブ・アクション推進援助事業費) ・職場におけるセクシュアルハラスメントに関する 防止対策の推進(18年度限り)【再掲】 ・企業におけるセクシュアルハラスメント防止セミナーの 開催【再掲】	— —	— —	— —	労働保険 労働保険	3(1)に計上 3(1)に計上
新 2. ポジティブ・アクション普及啓発事業費 (就労継続のためのポジティブ・アクション推進援助事業費) ・職場におけるセクシュアルハラスメントに関する防止対策 の推進【再掲】	0	—	—	労働保険	3(1)に計上
(人事院) 1. 国家公務員のセクシュアル・ハラスメント防止対策	2,465	2,386	△ 79		
(7) ストーカー行為等への対策の推進	8,389	8,389	0		
(警察庁) 1. ストーカー対策担当者専科、入校生旅費等 2. ストーカー関連マニュアル 3. 広報用ポスター・リーフレット印刷制作	7,077 390 922	7,077 390 922	0 0 0		

Ⅰ 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
8 生涯を通じた女性の健康支援	20,022,414 (22,071,620) ≪ 129,908 ≫	26,687,424 (22,603,177) ≪ 576,212 ≫	6,665,010 (531,557) ≪ 446,304 ≫		
(1) 生涯を通じた女性の健康の保持増進	3,459,344 (7,734,434) ≪ 129,908 ≫	2,451,151 (7,813,083) ≪ 576,212 ≫	△ 1,008,193 (78,649) ≪ 446,304 ≫		
(文部科学省)					
1. 総合型地域スポーツクラブ育成推進事業	1,024,526	1,102,046	77,520		
(厚生労働省)					
1. 母子保健医療対策等総合支援事業	—	—	—		8 (2) に計上
・生涯を通じた女性の健康支援事業	—	—	—		H18:3,628,092の内数 H19:5,194,351の内数
2. 思春期保健相談等事業	(37,317)	(34,756)	(△ 2,561)	年金(仮称)	
3. 国立長寿医療センターの整備	(4,298)	(13,150)	(8,852)	国立高度 専門医療 センター	財投
	≪ 129,908 ≫	≪ 576,212 ≫	≪ 446,304 ≫		
4. 国立長寿医療センターの経費	(7,692,819)	(7,765,177)	(72,358)	国立高度 専門医療 センター	
5. マンモグラフィ緊急整備事業 (18年度限り)	2,312,500	0	△ 2,312,500		
6. 女性のがん検診及び骨粗しょう症啓発普及等事業	122,318	98,465	△ 23,853		
新 7. マンモグラフィ検診従事者研修事業	0	156,540	156,540		
新 8. マンモグラフィ検診精度向上・遠隔診断支援モデル事業	0	1,094,100	1,094,100		
(2) 妊娠・出産等に関する健康支援	7,383,247 (13,869,535)	12,854,733 (14,341,300)	5,471,486 (471,765)		
(文部科学省)					
1. 性教育推進事業	71,720	71,812	92		
2. 児童生徒の心と体を守るための啓発教材の作成	111,720	111,944	224		
(厚生労働省)					
1. 母子保健要員研修等事業	(33,771)	(34,717)	(946)	年金(仮称)	
2. 休日相談支援等事業 (18年度限り)	(174,345)	(0)	(△ 174,345)	年金(仮称)	
3. 母子保健医療対策等総合支援事業	3,628,092	5,194,351	1,566,259		

(単位：千円)

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
・母子保健強化推進特別事業	—	—	—		H18:3,628,092の内数 H19:5,194,351の内数
・特定不妊治療費助成事業	—	—	—		
・小児科・産科医療体制整備事業	—	—	—		
・周産期医療対策事業	—	—	—		
・総合周産期母子医療センター運営事業	—	—	—		
新 4. 小児科・産科をはじめ急性期の医療をチームで担う拠点 病院づくり					
・小児科・産科連携病院等病床削減促進事業	0	469,511	469,511		
・小児科・産科連携病院等転換施設整備事業	0	1,239,222	1,239,222		
・小児科・産科連携病院等転換設備整備事業	0	448,000	448,000		
・小児科医師等確保事業	0	823,392	823,392		
5. 次世代育成支援対策交付金(ソフト交付金) 【再掲】	—	—	—		5(2)に計上
6. 思春期保健相談等事業 【再掲】	—	—	—		8(1)に計上
7. 母子保健医療施設・整備事業	—	—	—		医療提供体制整備交付 金、医療提供体制推進事 業補助金の一部 (H19:27,884,875の内
8. 未熟児養育医療費	2,861,659	3,585,302	723,643		
9. 国立成育医療センター経費	(13,661,419)	(14,306,583)	(645,164)	国立高度 専門医療 センター	
10. 厚生労働科学研究費(子ども家庭総合研究)	658,025	855,432	197,407		
11. 妊娠と薬情報センター事業費	52,031	55,767	3,736		
(3) 健康をおびやかす問題についての対策の推進	9,179,823	11,381,540	2,201,717		
(警察庁)	467,651	448,794	△ 18,857		
1. 少女による薬物乱用対策の推進	-	-	-		H18:24,606の内数 H19:24,212の内数
(文部科学省)					
1. 薬物乱用防止教育推進事業	63,204	115,832	52,628		
(厚生労働省)					
1. 予防から治療までの総合的なH I V／エイズ対策の推進	8,469,613	8,923,265	453,652		メニュー事業(保健衛生 施設整備費等)について は、計上から除く

(単位：千円)

Ⅰ 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
	(467,651)	(448,794)	(△ 18,857)	国立高度 専門医療 センター 年金(仮 称)	
2. 特定感染症検査等事業費	414,686	2,082,195	1,667,509		
3. 麻薬・覚せい剤対策費	12,136	12,136	0		
4. 覚せい剤防止特別対策費	108,185	124,839	16,654		
5. 青少年特別啓発事業費	2,286	2,287	1		
6. 麻薬・覚せい剤乱用防止国民運動事業費	18,499	18,504	5		
7. 薬物乱用防止普及啓発推進事業費	36,745	47,389	10,644		
8. 麻薬・覚せい剤原料不正流通防止対策費	3,002	3,002	0		
新 9. 違法ドラッグ乱用実態調査事業費	0	14,420	14,420		
10. 違法ドラッグ乱用防止啓発事業費	44,257	29,429	△ 14,828		
11. 再乱用防止対策事業費	7,210	8,242	1,032		

(単位：千円)

Ⅰ 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
9 メディアにおける男女共同参画の推進	162,039 (0) ≪ 0 ≫	262,111 (0) ≪ 0 ≫	100,072 (0) ≪ 0 ≫		
(1) 女性の人権を尊重した表現の推進のためのメディアの取組の支援等	162,039	262,111	100,072		
(警察庁)					
1. 「ホットライン」業務の充実強化	35,968	96,409	60,441		
(総務省)					
1. 放送分野における視聴者保護政策に関する調査研究	25,766	25,766	0		
2. ユビキタスネット時代における新たな I C T メディアリテラシー育成手法の調査・開発	40,158	29,845	△ 10,313		
(文部科学省)					
1. 青少年を取り巻く有害環境対策の推進	60,147	110,091	49,944		
(経済産業省)					
1. インターネットにおける有害情報対策及びフィルタリング普及啓発に関する調査 研究	—	—	—		H18:399,835の内数 H19:399,835の内数
(2) 国の行政機関の作成する広報・出版物等における性差別につながらない表現の 促進					

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
10 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実	149,547,776 (948,899) △ 0	170,022,072 (1,026,604) △ 0	20,474,296 (77,705) △ 0		
(1) 男女平等を推進する教育・学習	113,915,023	136,393,693	22,478,670		
(文部科学省)					
1. 日本学生支援機構奨学金事業	113,397,756	135,982,782	22,585,026		
2. 社会教育活性化21世紀プラン(18年度限り)	106,356	0	△ 106,356		
3. 人権教育推進のための調査研究事業	169,051	169,051	0		
4. 人権教育開発事業等	241,860	241,860	0		
(2) 多様な選択を可能にする教育・学習機会の充実	35,632,753 (948,899)	33,628,379 (1,026,604)	△ 2,004,374 (77,705)		
(内閣府)					
1. 男女共同参画に資する学術についての審議	—	—	—		H18:167,393の内数 H19:161,642の内数
(文部科学省)					
新 1. 再チャレンジのための学習支援システムの構築	0	796,424	796,424		
新 2. 専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業	0	867,474	867,474		
新 3. 社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム	0	4,800,000	4,800,000		
4. 専修学校社会人新キャリアアップ教育推進事業(18年度限り)	199,991	0	△ 199,991		
5. 生涯学習フェスティバル	122,764	124,034	1,270		
6. 放送大学の充実・整備	10,584,974	8,756,068	△ 1,828,906		
7. 専修学校教育の充実等	2,309,320	1,700,657	△ 608,663		
8. 地域教育力再生プラン(地域子ども教室推進事業)(18年度限り)	6,644,116	0	△ 6,644,116		
9. 地域教育力再生プラン(地域ボランティア活動推進事業)(18年度限り)	472,878	0	△ 472,878		
10. ボランティア活動広報啓発・普及事業(18年度限り)	30,299	0	△ 30,299		
11. 豊かな体験活動推進事業	470,448	470,448	0		
新 12. 学校教育における人間力向上のための長期宿泊体験活動推進プロジェクト～仲間と学ぶ宿泊体験教室～	0	590,229	590,229		
新 13. 省庁連携体験活動ネットワーク推進プロジェクト	0	105,861	105,861		
14. 省庁連携子ども体験型環境学習推進事業(18年度限り)	62,107	0	△ 62,107		
15. 問題を抱える青少年のための継続的活動の場づくり事業	51,491	51,491	0		
16. 青少年の意欲向上・自立支援事業	184,871	297,687	112,816		
17. 独立行政法人国立青少年教育振興機構 (子どもゆめ基金事業費を含む)	12,791,158	12,266,466	△ 524,692		
18. 地域における教育情報発信・活用促進事業	50,853	50,853	0		
19. 教育用コンテンツの活用・促進事業	278,979	278,979	0		
20. 学習素材のデジタル化連携促進事業(18年度限り)	11,033	0	△ 11,033		
21. 地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム (テーマ：女性医師・看護師の臨床現場定着及び復帰支援)	0	290,000	290,000		
22. 男女共同参画社会に向けた教育・学習支援に関する特別調査研究(女性のキャリア形成支援プランより名称変更)	50,007	19,811	△ 30,196		
23. 独立行政法人国立女性教育会館	752,042	1,114,327	362,285		
新 24. 高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究	0	472,497	472,497		
25. キャリア教育実践プロジェクト	466,293	466,293	0		

(単位：千円)

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(厚生労働省)					
1. 女子学生の均等な就職機会確保のための事業費 (18年度限り) 【再掲】	—	—	—		3 (1) に計上
2. 女性雇用管理推進援助費 (18年度限り) ・新規学卒女子の就業分野拡大のための啓発の推進費 (18年度限り) 【再掲】	—	—	—		3 (1) に計上
新 3. 制度是正指導強化等経費 (男女雇用機会均等推進対策費) ・学生の均等な就職機会確保のための事業費 【再掲】	0	—	—		3 (1) に計上
4. 学生職業センター運営費	99,129	108,780	9,651		
5. 学生職業センター等運営費	(948,899)	(1,026,604)	(77,705)	労働保険	

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
11 地球社会の「平等・開発・平和」への貢献	418,209	440,824	22,615		
	(0) 0 >>	(0) 0 >>	(0) 0 >>		
(1) 国際規範・基準の国内への取り入れ・浸透	12,386	29,725	17,339		
(内閣府)					
1. 国際協調情報交換経費	2,433	2,432	△ 1		
2. 国際交流を通じた企業におけるトップ・マネジメントセミナー	9,953	20,292	10,339		
新 3. 国際協調の下での男女共同参画推進のための調査研究	0	7,001	7,001		
(2) 地球社会の「平等・開発・平和」への貢献	405,823	411,099	5,276		
(内閣府)					
1. 国際会議出席経費	4,022	4,022	0		
2. 欧州評議会に関する経費	3,856	727	△ 3,129		
3. APECにおけるジェンダー統合に関する活動経費	534	879	345		
新 4. 東アジア男女共同参画担当大臣会合に関する経費	0	7,844	7,844		
新 5. 国際協調の下での男女共同参画推進を担う若手指導者の育成	0	10,455	10,455		
(外務省)					
1. 国際機関を通じた支援					
・国連開発計画(UNDP)パートナーシップ基金(WID/ジェンダー部分含)	294,787	282,996	△ 11,791		
・アジア工科大学院(AIT) GAD学科支援	3,578	3,643	65		
・国連婦人開発基金(UNIFEM)拠出金	78,430	79,843	1,413		
2. JICAによる途上国の女性支援(GAD: Gender and Development)	—	—	—		
3. 一般プロジェクト無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等によるジェンダー関連支援	—	—	—		
(農林水産省)					
1. 農村女性による起業活動支援事業	20,616	20,690	74		

(単位：千円)

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
12 新たな取組を必要とする分野における男女共同参画の推進	1,237,566 (0) 0	2,408,338 (0) 0	1,170,772 (0) 0		
(1) 科学技術 (文部科学省)	666,260	1,472,020	805,760		
1. 特別研究員事業における出産・育児等による 研究中断からの復帰支援 (R P D)	131,040	436,800	305,760		
2. 科学技術分野における女性の進路選択支援	35,220	35,220	0		
3. 女性研究者支援モデル育成 (科学技術振興調整費プログラム)	500,000	1,000,000	500,000		
(2) 防災 (災害復興を含む)					
(3) 地域おこし、まちづくり、観光	24,996	24,832	△ 164		
(内閣府)			0		
1. 男女共同参画による地域活性化事例研究費	24,996	24,832	△ 164		
(4) 環境	546,310	911,486	365,176		
(環境省)					
1. 地球環境基金等関係費	—	—	—		H18' : 985,711の内数 H19' : 970,636の内数
2. 環境教育施策の推進対策関係費	311,873	648,803	336,930		
3. 環境パートナーシップ推進関係費	219,362	247,604	28,242		
4. パークボランティア活動推進事業実施経費	1,088	0	△ 1,088		5.へ組み替え
5. 自然ふれあい体験学習等推進事業費	5,000	4,998	△ 2		
6. 自然公園等利用推進事業費	6,839	5,057	△ 1,782		地方事務所分を5.へ組み替え
7. 自然公園指導員実施経費	2,148	0	△ 2,148		5.へ組み替え
新8. 自然公園等利用ふれあい推進事業経費	0	5,024	5,024		
小 計	4,465,382,772	4,790,565,143	325,182,371		

(単位：千円)

Ⅰ 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
第3部 計画の推進					
1 国内本部機構の組織・機能等の拡充強化	97,605 (0) 0>	97,720 (0) 0>	115 (0) 0>		
(1) 男女共同参画会議の機能発揮	21,616	21,731	115		
(内閣府)					
1. 男女共同参画会議経費	21,616	21,731	115		
(2) 総合的な推進体制の整備・強化等	75,989	75,989	0		
(内閣府)					
1. 連絡調整等経費	54,184	54,136	△ 48		
2. 男女共同参画苦情処理促進経費	10,903	10,951	48		
(法務省)					
1. 男女共同参画問題研修実施経費	10,902	10,902	0		
2 国の地方公共団体、NPO、NGOに対する支援、国民の理解を深めるための取組の強化	4,047 (0) 0>	2,817 (0) 0>	△ 1,230 (0) 0>		
(内閣府)					
1. 男女共同参画社会形成促進のための人材育成経費	2,423	1,430	△ 993		
2. 男女共同参画担当行政ブロック会議経費	1,624	1,387	△ 237		
3 女性のチャレンジ支援	44,678 (0) 0>	28,491 (0) 0>	△ 16,187 (0) 0>		
(内閣府)					
1. チャレンジ支援推進事業経費（男女共同参画による地域活性化事例研究費、再チャレンジ支援プラン及び再チャレンジに関する総合情報支援事業を除く）	44,678	28,491	△ 16,187		
小 計	146,330	129,028	△ 17,302		
総 合 計	4,465,529,102	4,790,694,171	325,165,069		

(注1) 施策・事業名の左に「新」を付したものは、平成19年度の新規施策

(注2) 一般会計は括弧なし、特別会計は()、財政投融资は<>>で記載。

(単位：千円)

II それ以外の事項

施策・事業	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
6 高齢者等が安心して暮らせる条件の整備	0 (6,657,851,293) ≪ 0 ≫	0 (6,924,738,058) ≪ 0 ≫	0 (266,886,765) ≪ 0 ≫		
(3) 高齢期の所得保障	(6,644,570,776)	(6,912,771,811)	(268,201,035)		
(厚生労働省)					
1. 国民年金及び厚生年金保険（国庫負担）	(6,644,570,776)	(6,912,771,811)	(268,201,035)	年金（仮称）	
(4) 障害者の自立した生活の支援	(13,280,517)	(11,966,247)	(△ 1,314,270)		
(厚生労働省)					
3. 特定障害者に対する特別障害給付金	(13,280,517)	(11,966,247)	(△ 1,314,270)	年金（仮称）	

（注1）施策・事業名の左に「新」を付したものは、平成19年度の新規施策。

（注2）一般会計は括弧なし、特別会計は（ ）、財政投融资は《 》で記載。